

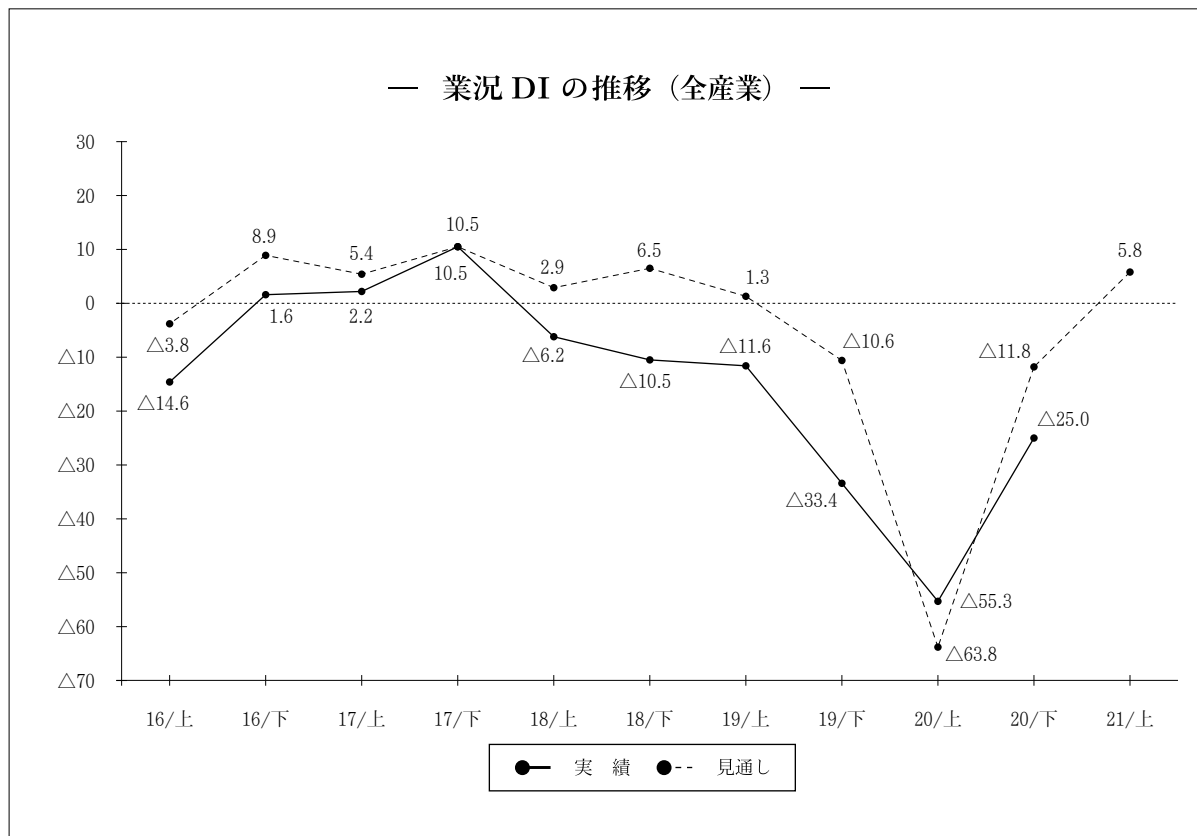
2021.6
No. 208

調査レポート

第 90 回県内企業経営動向調査

要	約	2		
1	業	況 3		
2	生	産 4		
3	売	上 4		
4	在	庫 5		
5	仕入・販売価格	6		
6	収	益 7		
7	資	金	繰	り 8
8	設	備	投	資 9
9	経営上の問題点	12		
10	雇	用	14	

— 2020年度下期の業況は、6期連続のマイナス
2021年度上期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業352社
- 3 調査対象期間
2020年10月～2021年3月期（実績）
2021年4月～2021年9月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2021年4月上旬
- 6 回答状況：有効回答数312社
有効回答率88.6%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業種	回答企業数	構成比
製造業	155社	49.7%
食品	22	7.1
繊維	3	1.0
織物	12	3.8
製材	4	1.3
家具	4	1.3
和紙・紙製品	10	3.2
宝飾	15	4.8
電気機械(※)	24	7.7
生産用機械(※)	20	6.4
輸送機械	14	4.5
汎用・業務用機械(※)	19	6.1
プラスチック	8	2.6
非製造業	157	50.3
建設	27	8.7
卸売	23	7.4
小売	31	9.9
ホテル・旅館	23	7.4
運輸	18	5.8
レジャー	11	3.5
サービス	24	7.7
全産業	312	100.0

要 約

1. 業 況

2020年度下期は、6期連続のマイナス（「悪い」超）となった。次世代通信規格「5G」の普及や巣ごもり需要の拡大等を受け、一部に改善の動きがみられた一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないなかで、特に地場産業や非製造業では依然厳しい状況が窺われる結果となった。

2021年度上期は製造業が「好転」超となっている一方、非製造業は「悪化」超となっている。

2. 生 産

2020年度下期は、4期ぶりに「増加」超に転じた。

2021年度上期は、引き続き「増加」超となっている。

3. 売 上

2020年度下期は、製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となったが、総体では「増加」超に転じた。

2021年度上期は、製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体でも「減少」超となっている。

4. 在 庫

2020年度下期は、製造業が若干ながら「増加」超となり、非製造業は「増加」先と「減少」先が同数となった。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2021年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2020年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2021年度上期は、仕入価格、販売価格ともに引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2021年度上期は、製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体でも「減少」超となっている。

7. 資金繰り

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。

2021年度上期は、製造業、非製造業ともに引き続き「悪化」超となっている。

8. 設備投資

2020年度下期は、実施率が4期ぶりに増加に転じたものの、投資額は「減少」超となった。

2021年度上期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「売上不振」が最多で、以下、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「収益悪化」、「競争激化」と続いた。前期と比較すると、「収益悪化」、「売上不振」などが低下した一方、「仕入価格高騰」、「原材料・商品入手難」などが上昇した。

10. 雇 用

2020年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超に転じた。

今後の対策は、「現状維持」が最多で、以下、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。

〔注〕 DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2020 年度下期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」-「悪い」)は、△25.0と前期(△55.3)と比べて30.3ポイント上昇したものの、6期連続のマイナス(「悪い」超)となった。次世代通信規格「5G」の普及や巣ごもり需要の拡大等を受け、一部に改善の動きがみられた一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないなかで、特に地場産業や非製造業では依然厳しい状況が窺われる結果となった。

製造業は、△18.7と前期(△53.2)と比べて34.5ポイント上昇した。このうち機械関連では、生産用機械、電気機械が「良い」超となった一方、汎用・業務用機械、輸送機械は「悪い」超となった。機械関連以外では、食品が「良い」超となった以外は、すべての業種で「悪い」超となっており、特に、製材で全先が、宝飾で8割以上の先が「悪い」と回答した。

非製造業は、△31.2と前期(△57.2)と比べて26.0ポイント上昇した。小売が「良い」超、建設で「良い」と「悪い」が拮抗している以外は、すべての業種で「悪い」超となった。特に、ホテル・旅館で前期に引き続き全先が「悪い」と回答したほか、レジャーでも8割以上の先が「悪い」と回答した。

2021 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」-「悪化」)は、5.8と「好転」超となっている。

製造業は、18.7と「好転」超となっている。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、輸送、生産用の全機械が「好転」超となっている。一方、機械関連以外では、ニット、食品、和紙・紙製品、宝飾が「好転」超となっている一方、織物、製材、家具が「悪化」超と、ばらつきがみられる。

非製造業は、△7.0と「悪化」超となっている。サービス、運輸が「好転」超となっている一方、小売、建設、ホテル・旅館、レジャーは「悪化」超となっており、特にホテル・旅館、レジャーでは、「悪化」と回答した先が4割以上を占めている。先行きに対して明るい見方を示している製造業とは対照的に、非製造業では依然として慎重な姿勢が窺われる。

図1 業況の実績・見通し(全産業)

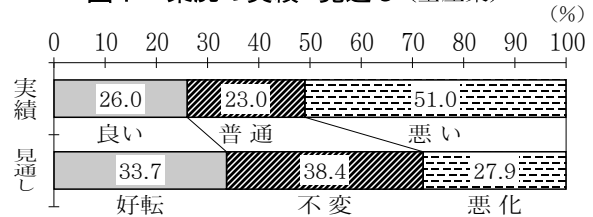


表1 業況 D I

	2019年度 上期実績	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績	2021年度 上期見通し
全 産 業	△11.6	△33.4	△55.3	△25.0	5.8
製 造 業	△22.4	△35.9	△53.2	△18.7	18.7
食 品	22.2	△25.0	△45.0	9.1	22.7
ニ ッ ト	△25.0	△20.0	△80.0	△33.3	33.3
織 物	△58.3	△91.7	△66.7	△58.3	△25.0
製 材	20.0	△80.0	△100.0	△100.0	△25.0
家 具	33.3	△33.3	△25.0	△50.0	△25.0
和 紙 ・ 紙 製 品	37.5	△10.0	△33.3	△30.0	20.0
宝 飾	△29.4	△66.7	△100.0	△80.0	6.7
電 気 機 械	△36.4	△13.0	△31.8	20.8	50.0
生 産 用 機 械	△31.8	△15.0	△5.0	30.0	15.0
輸 送 機 械	△72.7	△63.6	△84.6	△28.6	28.6
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△28.6	△22.7	△72.2	△36.8	31.6
プ ラ ス チ ッ ク	△11.1	△37.5	△33.3	△25.0	0.0
非 製 造 業	△0.7	△30.7	△57.2	△31.2	△7.0
建 設	7.1	4.0	△7.7	0.0	△18.5
卸 売	△21.7	△52.4	△54.2	△39.1	0.0
小 売	△25.0	△7.4	△45.5	9.7	△19.4
ホ テ ル ・ 旅 館	8.3	△84.2	△100.0	△100.0	△17.4
運 輸	0.0	△60.0	△77.8	△50.0	5.6
レ ジャ ー	25.0	△58.3	△92.9	△63.6	△9.1
サ ー ビ ス	26.3	4.8	△54.5	△16.7	16.7

2 生 産

2020 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、8.9 と前期（△40.7）と比べて 49.6 ポイント上昇し、4 期ぶりに「増加」超となった。

このうち機械関連では、生産用、電気、輸送、汎用・業務用の全機械が「増加」超となった。機械関連以外では、食品が「増加」超となった一方、宝飾、ニット、織物、家具、和紙・紙製品、建設は「減少」超となった。特に、ニット、織物では「減少」と回答した先が 6 割前後を占めた。

2021 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、10.1 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、生産用、輸送の全機械が「増加」超となっている。機械関連以外では、食品、和紙・紙製品が「増加」超となっている一方、プラスチック、宝飾、織物、建設は「減少」超となっている。なお、ニットと家具は「増加」先と「減少」先が拮抗している。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

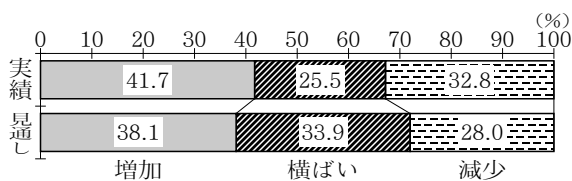
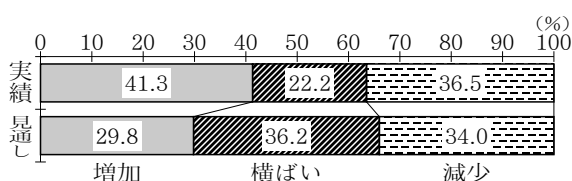


表2 生産 D I

	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績	2021年度 上期見通し
全産業	△10.4	△40.7	8.9	10.1
製造業	△18.8	△44.0	11.2	14.7
建設業	36.0	△23.1	△4.0	△16.0

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2020 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、4.8 と 4 期ぶりの「増加」超となった。前期（△58.5）は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、1977 年の調査開始以来の最低水準となったが、経済活動の再開に伴い、特に生産活動に改善のみられた機械工業で増収傾向が強まったことから、全産業では 63.3 ポイントの大幅な上昇となった。

製造業は、11.6 と前期（△48.7）と比べて 60.3 ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、生産用、電気、輸送、汎用・業務用の全機械が「増加」超となった。特に、生産用機械、電気機械は「増加」と回答した先が 6 割以上を占めた。機械関連以外では、食品が「増加」超、プラスチックで「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「減少」超となった。

非製造業は、△1.9 と前期（△67.9）と比べて 66.0 ポイント上昇したが、引き続き「減少」超となった。サービス、卸売が「増加」超となった一方、ホテル・旅館、建設、レジャー、小売は「減少」超となった。

2021 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△4.2 と「減少」超となっている。

製造業は、6.5 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、輸送、生産用の全機械が「増加」超となっている。また、機械関連以外では、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、プラスチック、宝飾、製材、家具、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、△14.6 と「減少」超となっている。運輸が「増加」超となっている一方、建設、小売、ホテル・旅館、サービスは「減少」超となっており、製造業とは対照的に、先行きに対して厳しい見方がなされている。

表3 売上 D I

	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績	2021年度 上期見通し
全産業	△22.6	△58.5	4.8	△4.2
製造業	△20.9	△48.7	11.6	6.5
非製造業	△24.5	△67.9	△1.9	△14.6

4 在 庫

2020 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、0.5 と前期（△ 7.6）と比べて 8.1 ポイント上昇し、若干ながら「増加」超に転じた。

製造業は、0.6 と前期（△ 8.4）に比べて 9.0 ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、輸送機械、生産用機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用機械、電気機械は「減少」超となった。機械関連以外では、プラスチック、織物、食品が「増加」超となった一方、製材、和紙・紙製品、宝飾は「減少」超となった。

非製造業は、0.0 と前期（△ 5.3）と比べて 5.3 ポイント上昇し、「増加」先と「減少」先が同数となった。業種別では、卸売が「増加」超に転じた一方、小売は「減少」超に転じており、対照的な動きを示した。

在庫水準 D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では 14.4 となり、前期（20.9）を 6.5 ポイント下回ったものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、15.6 で前期（24.0）から 8.4 ポイント低下した。このうち機械関連では、電気機械が「不足」超に転じた一方、汎用・業務用、生産用、輸送の各機械は「過大」超となった。機械関連以外では、製材が「不足」超となった以外は、すべての業種で「過大」超となった。

非製造業は、11.1 と前期（12.3）と比べて 1.2 ポイント低下した。卸売が「過大」超となった一方、小売は「過大」先と「不足」先が同数となった。

2021 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△ 7.7 と「減少」超となっている。

製造業は、△ 7.1 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超となっている一方、生産用、電気、汎用・業務用の各機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、織物、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、製材、宝飾、プラスチック、家具は「減少」超となっている。

非製造業は、△ 9.3 と「減少」超となっており、業種別では小売、卸売ともに「減少」超となっている。

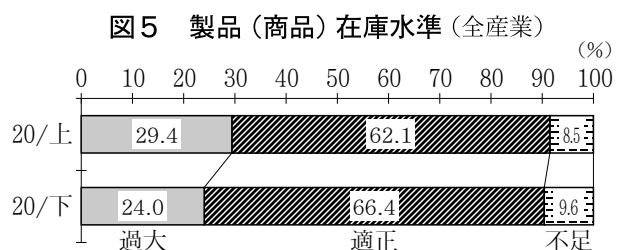
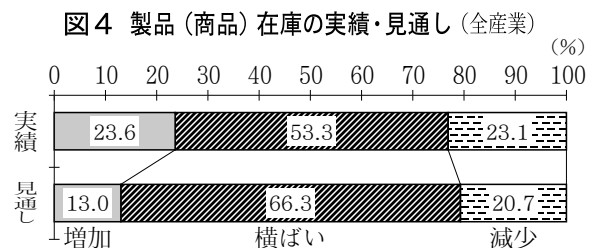


表 4 在 庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2019 年度 下期実績	2020 年度 上期実績	2020 年度 下期実績	2021 年度 上期見通し	2019 年度 下期実績	2020 年度 上期実績	2020 年度 下期実績
全 産 業	△ 1.5	△ 7.6	0.5	△ 7.7	19.6	20.9	14.4
製 造 業	△ 1.3	△ 8.4	0.6	△ 7.1	21.2	24.0	15.6
非 製 造 業	△ 2.1	△ 5.3	0.0	△ 9.3	14.6	12.3	11.1

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2020年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、29.5と前期（5.9）を23.6ポイント上回り、「上昇」超となった。

製造業は、30.3と前期（7.2）を23.1ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、生産用、輸送、汎用・業務用の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、家具で「上昇」先と「下落」先が拮抗した以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

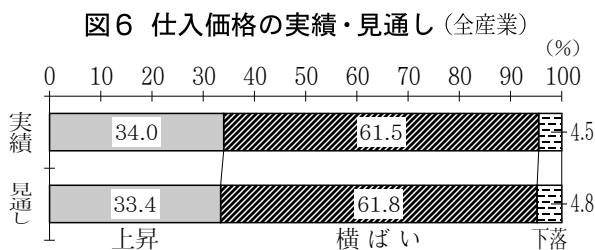
非製造業は、28.6と前期（4.4）を24.2ポイント上回り、「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となった。

2021年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、28.6で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は29.2で、「上昇」超となっている。業種別では、プラスチック、宝飾、電気機械、生産用機械などが「上昇」超となっている一方、ニット、家具は「下落」超となっている。

非製造業は27.8で、すべての業種で「上昇」超となっている。



(2) 販売価格

2020年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、6.8と前期（△4.2）を11.0ポイント上回り、「上昇」超に転じた。

製造業は、8.4と前期（△4.5）を12.9ポイント上回り、「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、生産用の各機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、製材、織物、食品、和紙・紙製品が「上昇」超となった一方、プラスチックは「下落」超となった。

非製造業は、5.1と前期（△3.8）を8.9ポイント上回り、「上昇」超となった。業種別では、小売、卸売、運輸、ホテル・旅館が「上昇」超となった一方、建設は「下落」超となった。

2021年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、5.8で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は8.4で、「上昇」超となっている。業種別では、製材、食品、和紙・紙製品、電気機械などが「上昇」超となっている一方、家具は「下落」超となっている。

非製造業は3.2で、ホテル・旅館、建設、運輸、サービスが「上昇」超、小売、卸売は「下落」超となっている。

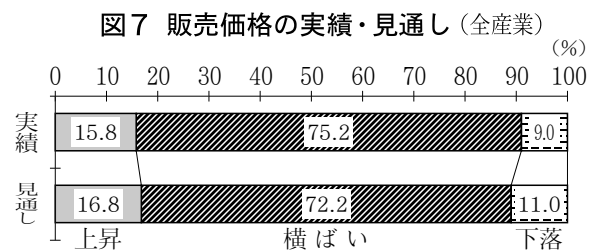


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績	2021年度 上期見通し	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績	2021年度 上期見通し
全産業	17.6	5.9	29.5	28.6	△1.7	△4.2	6.8	5.8
製造業	14.4	7.2	30.3	29.2	△3.3	△4.5	8.4	8.4
非製造業	21.8	4.4	28.6	27.8	0.0	△3.8	5.1	3.2

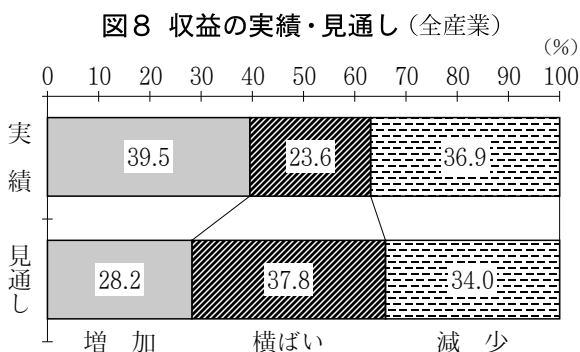
6 収 益

2020 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、2.6と前期（△53.0）と比べて55.6ポイント上昇し、6期ぶりの「増加」超となった。前期D Iは1977年の調査開始以来、最低の水準となったが、経済活動の再開に伴う売上回復を背景に、企業収益も改善した状況が窺える。

製造業は、2.6と前期（△50.6）と比べて53.2ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用、輸送の全機械で「増加」超となっており、特に生産用機械は「増加」と回答した先が6割を占めた。機械関連以外では、食品が「増加」超となった一方、製材、家具、宝飾、織物、和紙・紙製品、プラスチックは「減少」超となった。

非製造業は、2.5と前期（△55.3）と比べて57.8ポイント上昇し、「増加」超となった。業種別では、運輸、サービス、小売、卸売が「増加」超となった一方、ホテル・旅館、建設は「減少」超となった。



2021 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△5.8と「減少」超となっている。

製造業は、2.6と「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、輸送、生産用の全機械で「増加」超となっている。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、製材、プラスチック、宝飾、家具、織物は「減少」超となっており、相対的に減益を見込む先が多くなっている。

非製造業は、△14.0と「減少」超となっている。季節要因や感染再拡大の影響等が窺われるなか、運輸が「上昇」超となっている以外はすべての業種で「減少」超となっており、製造業と比べて先行きに対して厳しい見通しを示している。

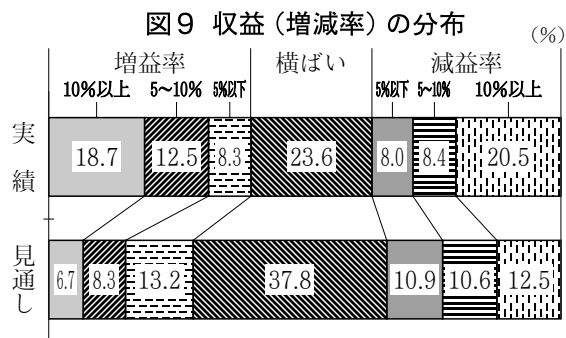


表6 収 益 D I

	2019 年度下期実績	2020 年度上期実績	2020 年度下期実績	2021 年度上期見通し
全 産 業	△ 22.9	△ 53.0	2.6	△ 5.8
製 造 業	△ 17.6	△ 50.6	2.6	2.6
非 製 造 業	△ 28.8	△ 55.3	2.5	△ 14.0

7 資金繰り

2020年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 1.3$ と前期（ $\Delta 22.7$ ）と比べて21.4ポイント上昇したものの、引き続き「悪化」超となった。

製造業は、 $\Delta 1.3$ と前期（ $\Delta 22.1$ ）と比べて20.8ポイント上昇したものの、「悪化」超となった。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械が「好転」超となった。また、生産用機械、輸送機械は「好転」先と「悪化」先が拮抗した。機械関連以外では、ニット、食品が「好転」超となった一方、織物、宝飾、プラスチックは「悪化」超となった。

非製造業は、 $\Delta 1.3$ と前期（ $\Delta 23.3$ ）と比べて22.0ポイント上昇したものの、「悪化」超となった。卸売、建設、小売、運輸が「好転」超となった一方、ホテル・旅館、サービスは「悪化」超となった。特に、感染再拡大の影響が大きかった旅館・ホテルでは、半数以上の先が「悪化」と回答した。

2021年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 4.8$ と引き続き「悪化」超となっている。

製造業は、 $\Delta 1.3$ と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械が「好転」超となっている一方、生産用機械、輸送機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品、食品、宝飾が「好転」超となっている一方、プラスチック、織物、製材、家具は「悪化」超となっている。

非製造業は、 $\Delta 8.3$ と「悪化」超となっている。レジャー、建設が「好転」超となっている一方、ホテル・旅館、小売、サービスは「悪化」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

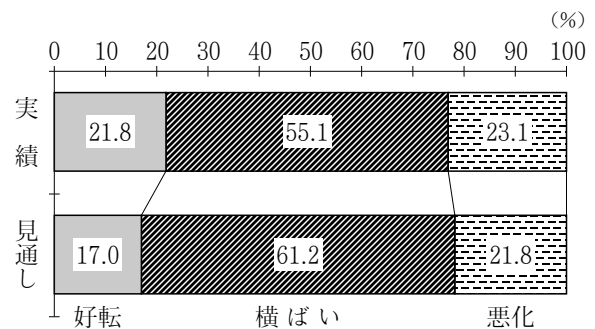


表7 資金繰りD I

	2019年度下期実績	2020年度上期実績	2020年度下期実績	2021年度上期見通し
全産業	$\Delta 21.2$	$\Delta 22.7$	$\Delta 1.3$	$\Delta 4.8$
製造業	$\Delta 22.9$	$\Delta 22.1$	$\Delta 1.3$	$\Delta 1.3$
非製造業	$\Delta 19.4$	$\Delta 23.3$	$\Delta 1.3$	$\Delta 8.3$

8 設備投資（5百万円以上）

2020年度下期実績

2020年度下期の実施率は、36.9%と前期（32.3%）から4.6ポイント上昇し、4期ぶりに増加に転じた。一方、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、△9.3と前期（△23.2）と比べて13.9ポイント上昇したものの、4期連続の「減少」超となった。このように、実施率が上昇したものの、依然低水準にとどまっているほか、実施額も減少が続くなど、慎重姿勢が続いている。

製造業は、実施率が36.8%と前期（33.1%）を3.7ポイント上回り、4期ぶりの上昇に転じた。このうち機械関連では、輸送、電気、生産用、汎用・業務用の全機械が上昇した。機械関連以外では、食品が上昇した一方、和紙・紙製品、プラスチック、織物、宝飾は低下した。

また、投資額の増減は、△1.9と前期（△23.5）と比べて21.6ポイント増加した。輸送機械、電気機械、織物などが「増加」超となった一方、製材、プラスチック、汎用・業務用機械などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が36.9%と前期（31.4%）を5.5ポイント上回り、3期ぶりの上昇に転じた。卸売が低下した以外は、すべての業種で上昇した。

また、投資額の増減は、△16.7と前期（△22.8）と比べて6.1ポイント上昇したものの「減少」超となり、小売が「増加」超となった以外は、すべての業種で「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、製造業は「能力拡大」、「補修・更新」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比べて「新製品生産」、「合理化・省力化」の上昇、「補修・更新」の低下が目立った。非製造業では「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比べて「補修・更新」の上昇、「能力拡大」の低下が目立った。

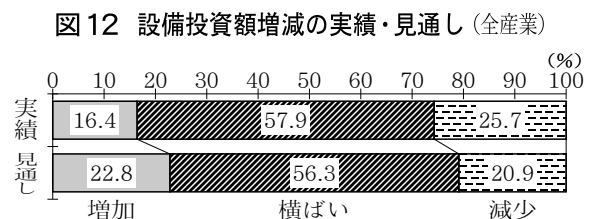
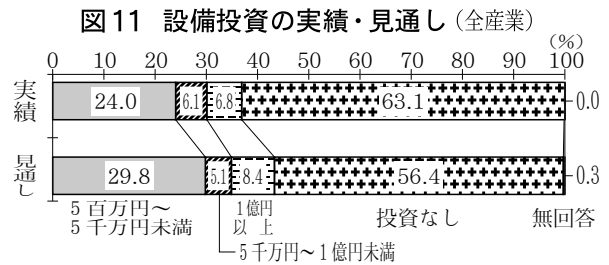


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績	2021年度 上期見通し
全産業	△7.2	△23.2	△9.3	1.9
製造業	△4.6	△23.5	△1.9	5.2
非製造業	△10.1	△22.8	△16.7	△1.3

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

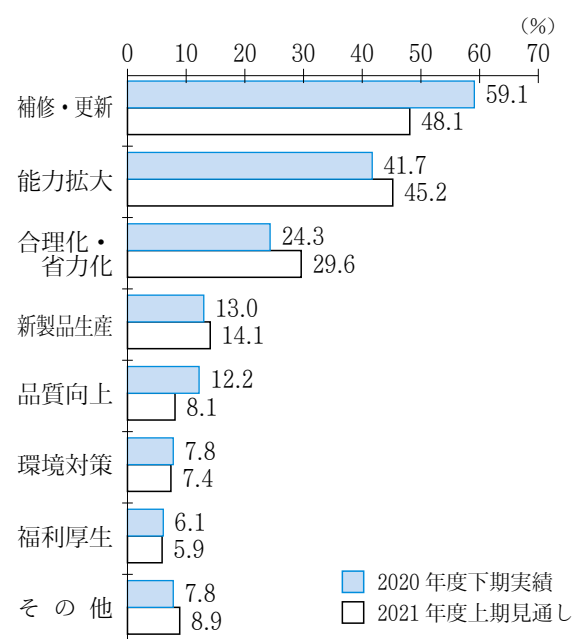


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

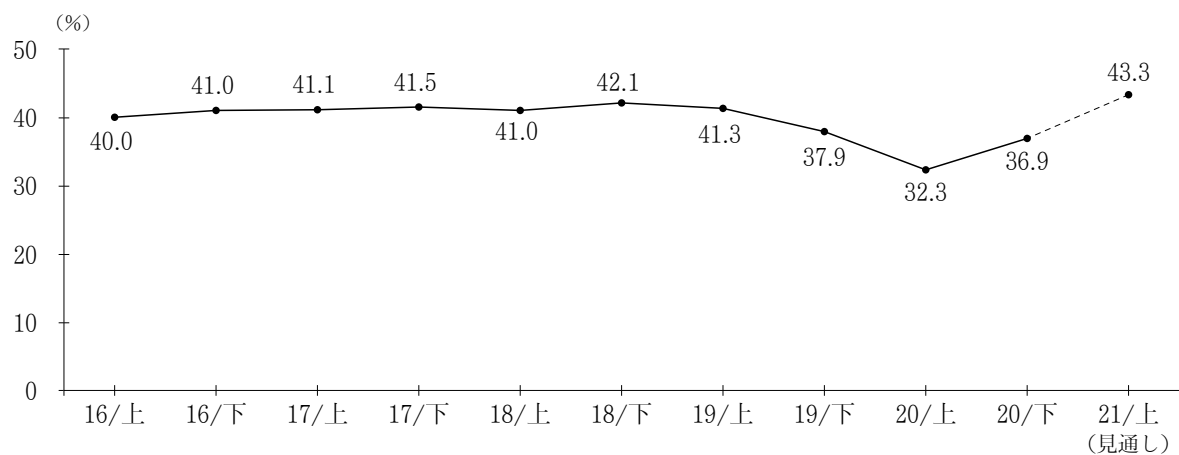


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

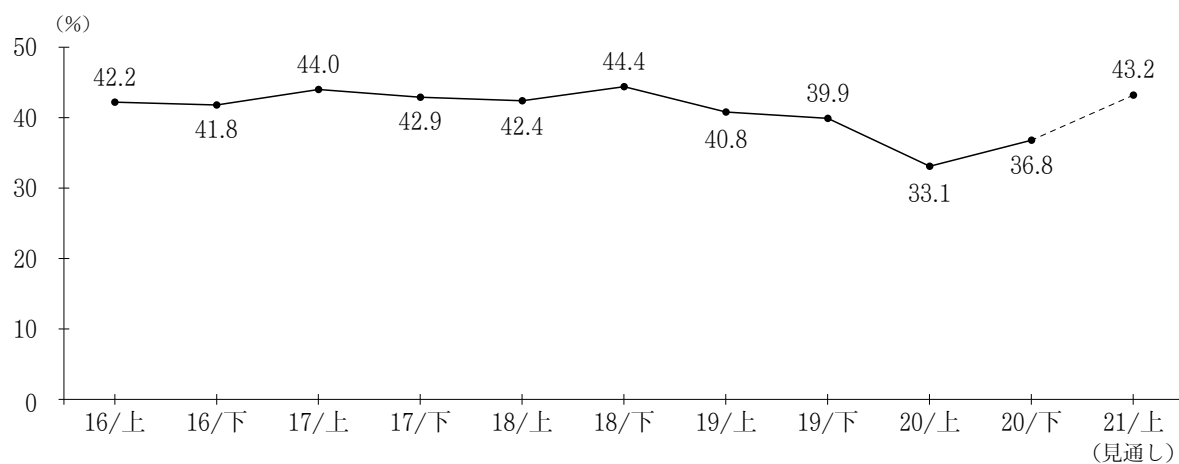
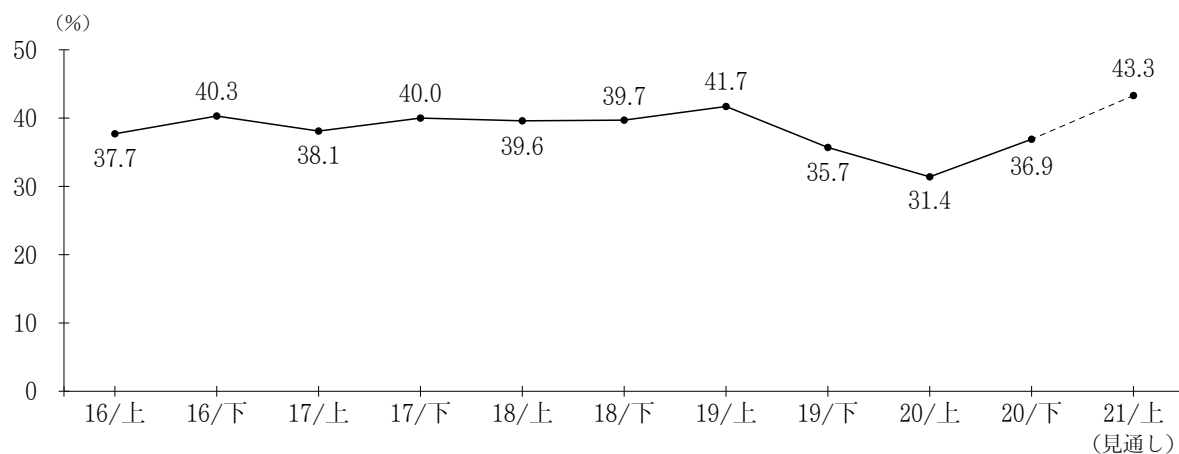


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2021 年度上期計画

2021 年度上期の実施予定率は、43.3%と前期実績（36.9%）を6.4ポイント上回っている。また、投資額増減の見通しD I（「増加」－「減少」）も、1.9と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が43.2%と前期実績（36.8%）と比べて6.4ポイント上昇している。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が上昇する一方、輸送機械、汎用・業務用機械は低下している。機械関連以外では、ニット、食品などが上昇している。

また、投資額の見通しは、5.2と「増加」超となっている。ニット、和紙・紙製品などが「増加」超となっている一方、プラスチック、汎用・業務用機械などは「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が43.3%と前期実績（36.9%）を6.4ポイント上回っている。運輸、ホテル・旅館などが上昇する一方、小売は低下している。

また、投資額の見通しは、△1.3と「減少」超となっている。運輸、サービス、小売が「増

加」超となっている一方、ホテル・旅館、卸売、レジャー、建設は「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」、「補修・更新」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「合理化・省力化」、「環境対策（節電対策を含む）」の上昇、「補修・更新」の低下が目立っている。非製造業では「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「合理化・省力化」の上昇、「能力拡大」、「品質向上」の低下が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

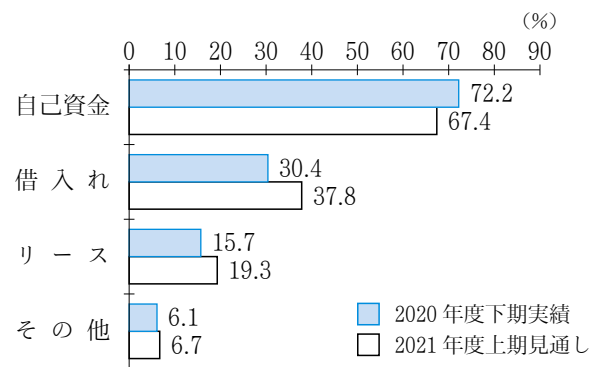
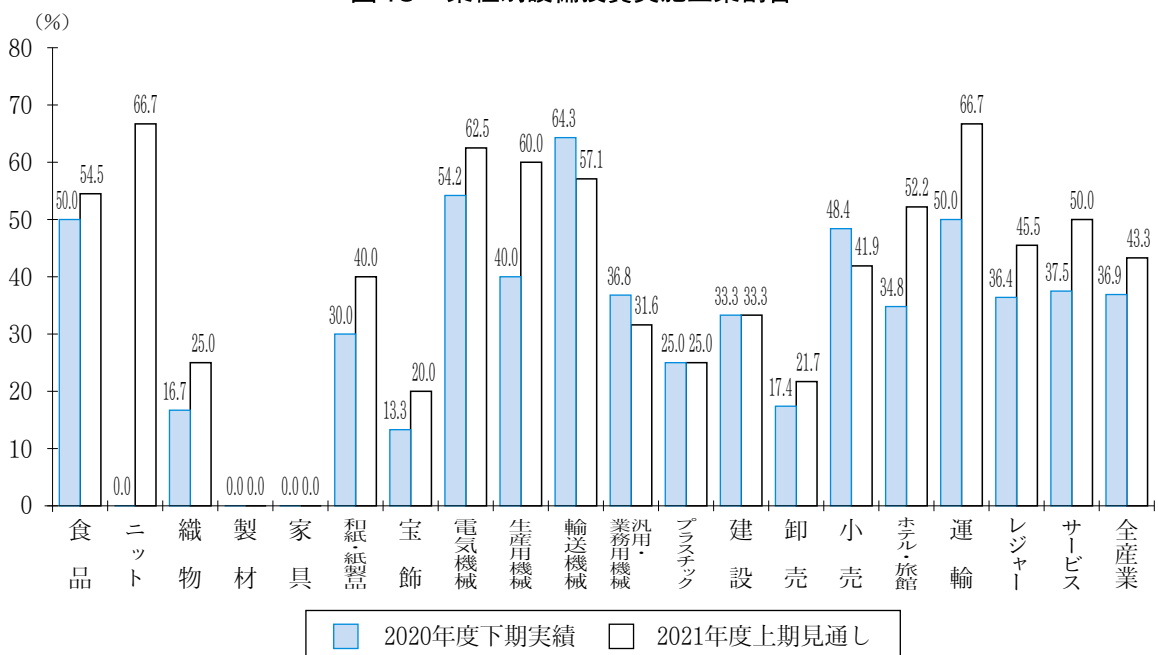


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「売上不振」が42.3%と最多で、以下、「従業員の高齢化」（31.1%）、「人材・技術不足」（25.3%）、「収益悪化」（22.1%）、「競争激化」（20.5%）と続いた。

前期と比較すると、新型コロナウイルス感染症の事業への影響が緩和し、「収益悪化」、「売上不振」について各々15.0、12.0ポイント低下した。一方、世界的な感染拡大による物流の停滞、原油価格上昇などを背景に、「仕入価格高騰」、「原材料・商品入手難」が各々9.3、4.2ポイント上昇した。また、「人材・技術不足」、「労働力不足」、「従業員の高齢化」、「後継者育成」などの項目も上昇した。景況感は依然厳しさが窺われるが、業種によっては改善の動きもみられるなかで、近年での優先課題であった雇用・人材面に関わる項目が、再び浮上している様子が窺われた。

業種別にみると、製造業では、「売上不振」（42.6%）、「従業員の高齢化」（28.4%）、「人材・技術不足」（25.2%）、「収益悪化」（24.5%）、「仕入価格高騰」（22.6%）の順となった。前期と比較すると、「売上不振」（前期比△19.7ポイント）、「収益悪化」（同△15.8ポイント）が大幅に低下した。一方「仕入価格高騰」（同+11.6ポイント）、「原材料・商品入手難」（同+9.0ポイント）が上昇したほか、「設備不足」（同+9.0ポイント）なども上昇した。

非製造業では、「売上不振」（42.0%）、「従業員の高齢化」（33.8%）、「競争激化」（28.0%）、「人材・技術不足」（25.5%）、「労働力不足」（24.2%）の順となった。前期と比較すると「収益悪化」（同△14.3ポイント）が大きく減少した一方、「仕入価格高騰」（同+7.1ポイント）の上昇が目立った。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
売 上 不 振	54.3	42.3	1	1
従業員の高齢化	28.1	31.1	3	2
人材・技術不足	21.1	25.3	4	3
収 益 悪 化	37.1	22.1	2	4
競 争 激 化	19.2	20.5	5	5
労 働 力 不 足	16.3	20.2	6	6
後 継 者 育 成	14.7	17.0	7	7
仕 入 価 格 高 騰	7.0	16.3	11	8
人 件 費 増 大	12.1	11.9	8	9
設 備 不 足	4.2	9.0	13	10
原材料・商品入手難	2.9	7.1	15	11
販売(受注)価格低下	6.7	6.7	12	12
資 金 繰 り 難	7.7	5.8	9	13
在 庫 過 剰	7.3	5.4	10	14
為 替 レ ー ト	1.0	2.9	17	15
労 働 力 過 剰	3.8	2.6	14	16
在 庫 不 足	1.3	1.6	16	17
設 備 過 剰	0.3	0.6	19	18
代 金 回 収 難	1.0	0.3	17	19
そ の 他	9.9	7.4	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	売上不振	従業員の高齢化	人材・技術不足	収益悪化	競争激化
製 造 業	売上不振	従業員の高齢化	人材・技術不足	収益悪化	仕入価格高騰
食 品	労働力不足、設備不足		売上不振、人材・技術不足、仕入価格高騰ほか1項目		
ニ ッ ト	売上不振、販売(受注)価格低下		収益悪化、設備不足、為替レート		
織 物	売上不振	従業員の高齢化	収益悪化、後継者育成、設備不足ほか3項目		
製 材	仕入価格高騰	売上不振、収益悪化		従業員の高齢化、人材・技術不足ほか3項目	
家 具	収益悪化	従業員の高齢化	売上不振、人材・技術不足、競争激化ほか2項目		
和紙・紙製品	売上不振、収益悪化		競争激化	従業員の高齢化	人材・技術不足ほか1項目
宝 飾	売上不振	仕入価格高騰	収益悪化、販売(受注)価格低下、在庫過剰		
電 気 機 械	人材・技術不足	従業員の高齢化、労働力不足、仕入価格高騰			収益悪化ほか1項目
生産用機械	人材・技術不足	売上不振、従業員の高齢化		労働力不足、後継者育成ほか1項目	
輸 送 機 械	売上不振	従業員の高齢化、収益悪化		競争激化、人材・技術不足ほか3項目	
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	売上不振	従業員の高齢化	人材・技術不足、収益悪化		労働力不足
プラスチック	従業員の高齢化、仕入価格高騰		売上不振、人材・技術不足		後継者育成ほか1項目
非 製 造 業	売上不振	従業員の高齢化	競争激化	人材・技術不足	労働力不足
建 設	従業員の高齢化	競争激化	人材・技術不足、労働力不足		後継者育成
卸 売	売上不振、従業員の高齢化		競争激化	収益悪化	労働力不足ほか2項目
小 売	競争激化	売上不振	労働力不足	従業員の高齢化	人材・技術不足ほか1項目
ホテル・旅館	売上不振	収益悪化	資金繰り難	人件費増大	設備不足
運 輸	従業員の高齢化	売上不振	人材・技術不足、仕入価格高騰		収益悪化ほか3項目
レジャー	売上不振	収益悪化	従業員の高齢化、労働力不足、人件費増大		
サービス	人材・技術不足	労働力不足	後継者育成	競争激化	売上不振

10 雇 用

2020年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△ 8.3と前期（10.5）と比べて18.8ポイントの大幅な低下となり、2期ぶりの「不足」超となった。新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、企業の景況感は業種により明暗が分かれているが、雇用情勢にもその影響が表れている。

製造業は、△ 4.5と前期（21.4）と比べて25.9ポイント低下し、「不足」超に転じた。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が「過剰」超となった一方、電気機械、生産用機械は「不足」超となった。また、機械関連以外ではニット、宝飾、織物が「過剰」超となった一方、和紙・紙製品、家具、食品、プラスチックは「不足」超となった。

非製造業は、△ 12.1と前期（0.0）と比べて12.1ポイント低下し、「不足」超となった。業種別ではホテル・旅館、運輸が「過剰」超と

なっており、特にホテル・旅館では「過剰」と回答した先が半数以上を占めるなど、過剰感が強まった。一方、サービス、建設、小売、卸売、レジャーは「不足」超となった。

今後の対策では、「現状維持」（42.9%）が最多で、以下、「正社員の採用」（38.5%）、「アルバイト・パートの補充」（8.3%）と続いている。前期と比較すると、「現状維持」が低下した一方、「正社員の採用」は上昇している。特に生産用機械、電気機械、食品など業況改善がみられる業種で、正社員の確保による人員増強の動きが窺われる。

業種別にみると、製造業では「現状維持」、「正社員の採用」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」の順となっている。なお、前期との比較では、製造業、非製造業ともに「現状維持」の低下、「正社員の採用」の上昇が目立っている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

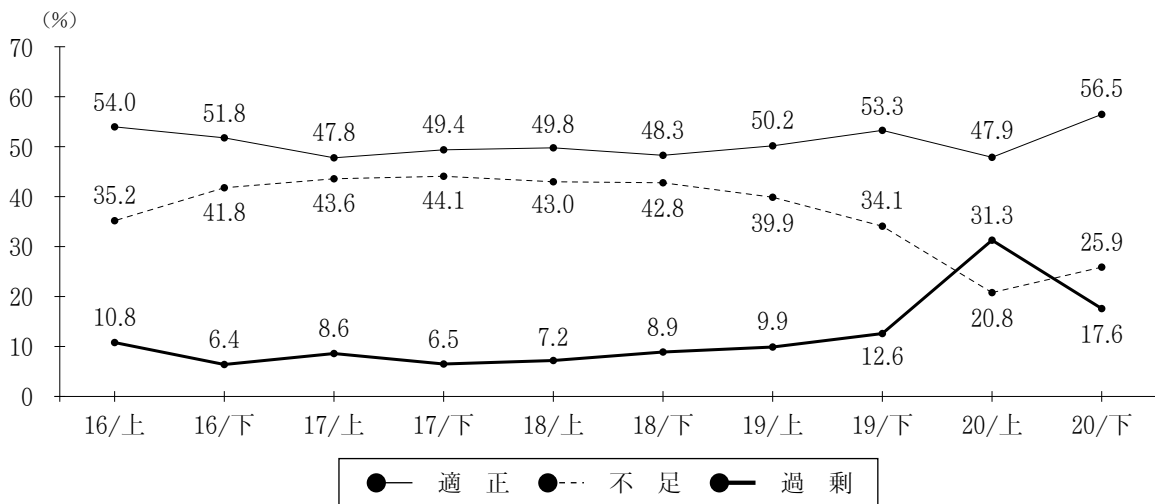
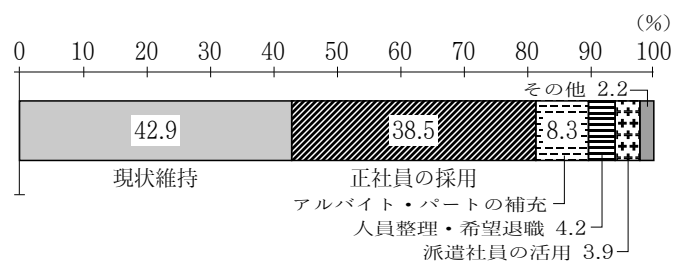


表11 雇用 D I

	2019年度 下期実績	2020年度 上期実績	2020年度 下期実績
全産業	△ 21.5	10.5	△ 8.3
製造業	△ 9.2	21.4	△ 4.5
非製造業	△ 35.0	0.0	△ 12.1

図20 雇用の今後の対策（全産業）



法人・個人事業主さま

さまざまな事業のお悩みを解決します

法人向けWEB相談受付サービス



いつでもご相談にお応えします！

資金調達

コンサルティング

ビジネス
マッチング

国際業務
海外展開

- 資金調達（ご融資、私募債、ファンド 他）
- コンサルティング（ICT 導入、公的支援策活用、人事・労務 他）
- ビジネスマッチング（販売先、仕入先 他）
- 各種情報
- 国際業務・海外展開
- 資金管理・運用
- その他

※ご相談につきましては、お客さまへ電話・メールまたは訪問にて対応させていただきます。

※ご相談内容は、ご希望の店舗と共有させていただきます。

◎当行ホームページ「法人向けWEB相談受付サービス」からご相談いただけます。

URL：https://yamanashibank.secure.force.com/soudan/YCB_ConsultationForm



ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>
2020年3月16日現在

15

●発行/山梨中央銀行
●編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 TEL (055) 224-1032

